

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第106期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 図書印刷株式会社

【英訳名】 Tosho Printing Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川田和照

【本店の所在の場所】 東京都北区東十条三丁目10番36号

【電話番号】 03(5843)9700(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 塩谷晶正

【最寄りの連絡場所】 東京都北区東十条三丁目10番36号

【電話番号】 03(5843)9839

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 塩谷晶正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第1四半期 連結累計期間	第106期 第1四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日	自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	12,347	11,539	53,842
経常利益又は 経常損失() (百万円)	212	283	788
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	105	295	10,687
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,013	111	7,554
純資産額 (百万円)	61,433	66,727	66,970
総資産額 (百万円)	92,242	95,766	101,614
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	1.23	3.45	124.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	66.4	69.4	65.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等により、景気の先行きは不透明な状況となっております。

印刷業界におきましては、出版印刷市場は雑誌等の低迷は回復せず、商業印刷市場もインターネットメディアの拡大に伴うニーズの多様化により競争が一層激化するなど、依然として厳しい経営環境が継続しました。

このような事業環境下において当社グループは、中長期的に既存の出版印刷や商業印刷などの印刷事業を行う企業から、情報に付加価値を提供してお客様に届ける「情報をデザインする企業」への進化・発展することを意図して、平成29年2月に中期経営計画を公表しました。

平成29年度は、中期経営計画の初年度として、「顧客満足度向上に向け、創造的な事業活動への変革を推進する」を基本方針とし、「売上拡大」「事業構造の転換」「総合品質保証」「人財育成」に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は115億3千9百万円(前年同期比6.5%減)、営業損失は6億1千6百万円(前年同期は営業損失2億8千6百万円)、経常損失は2億8千3百万円(前年同期は経常利益2億1千2百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億9千5百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億5百万円)となりました。

セグメント別の売上概況は、次のとおりであります。

(印刷事業)

印刷事業の売上高は、114億4千万円(前年同期比5.4%減)となりました。

印刷事業セグメントは、出版印刷部門と商業印刷部門から構成されております。

出版印刷部門では、学習参考書が増加したものの、コミック、単行本などが減少した結果、当部門の売上高は78億1千6百万円(前年同期比5.4%減)となりました。

商業印刷部門では、リーフレット・チラシ、POP、ノベルティなどが減少した結果、当部門の売上高は36億2千3百万円(前年同期比5.4%減)となりました。

(出版事業)

出版事業では、中学校の副教材の販売が減少した結果、当事業の売上高は9千9百万円(前年同期比59.8%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ58億4千8百万円減少し、957億6千6百万円となりました。これは投資有価証券が8億5千3百万円、現金及び預金が6億4千8百万円それぞれ増加したものの、有価証券が47億9千8百万円、受取手形及び売掛金が27億6千7百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ56億5百万円減少し、290億3千9百万円となりました。これは未払法人税等が54億4千8百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億4千3百万円減少し、667億2千7百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が3億9千2百万円増加したものの、利益剰余金が6億3千7百万円減少したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1千5百万円であります。

当第1四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第105回定時株主総会において、当社普通株式について、2株を1株の割合で併合する旨、及び株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって発行可能株式総数を2億株から1億株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,267,808	86,267,808	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	86,267,808	86,267,808		

(注) 平成29年6月29日開催の第105回定時株主総会において、株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日		86,267		13,898		12,992

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 689,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,004,000	85,004	
単元未満株式	普通株式 574,808		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	86,267,808		
総株主の議決権		85,004	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が690株含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 図書印刷株式会社	東京都北区東十条3-10-36	689,000		689,000	0.79
計		689,000		689,000	0.79

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,395	6,043
受取手形及び売掛金	16,496	13,728
有価証券	26,500	21,701
商品及び製品	368	326
仕掛品	935	961
原材料及び貯蔵品	476	489
繰延税金資産	527	431
その他	277	313
貸倒引当金	20	21
流動資産合計	50,955	43,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,040	20,223
減価償却累計額	11,487	11,626
建物及び構築物（純額）	8,552	8,596
機械装置及び運搬具	20,446	20,806
減価償却累計額	16,123	16,190
機械装置及び運搬具（純額）	4,322	4,615
工具、器具及び備品	1,242	1,246
減価償却累計額	1,071	1,084
工具、器具及び備品（純額）	171	161
土地	7,057	7,086
建設仮勘定	295	216
有形固定資産合計	20,399	20,677
無形固定資産	147	153
投資その他の資産		
投資有価証券	29,978	30,831
繰延税金資産	11	12
その他	238	222
貸倒引当金	116	109
投資その他の資産合計	30,112	30,958
固定資産合計	50,659	51,789
資産合計	101,614	95,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,308	5,403
電子記録債務	7,701	7,438
1年内返済予定の長期借入金	800	800
未払法人税等	5,519	71
未払消費税等	332	194
賞与引当金	535	189
役員賞与引当金	31	9
返品調整引当金	13	6
設備関係支払手形	819	785
その他	2,102	3,644
流動負債合計	24,165	18,543
固定負債		
役員退職慰労引当金	355	360
退職給付に係る負債	2,745	2,729
資産除去債務	67	67
繰延税金負債	7,307	7,334
その他	3	3
固定負債合計	10,478	10,495
負債合計	34,644	29,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,898	13,898
資本剰余金	16,489	16,489
利益剰余金	18,055	17,418
自己株式	203	205
株主資本合計	48,240	47,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,365	18,757
退職給付に係る調整累計額	118	128
その他の包括利益累計額合計	18,483	18,886
非支配株主持分	245	239
純資産合計	66,970	66,727
負債純資産合計	101,614	95,766

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	12,347	11,539
売上原価	10,722	10,225
売上総利益	1,624	1,314
販売費及び一般管理費		
運搬費	523	503
役員報酬及び給料手当	896	885
賞与引当金繰入額	65	74
役員賞与引当金繰入額	8	10
退職給付費用	35	36
役員退職慰労引当金繰入額	11	14
貸倒引当金繰入額	1	3
その他	372	403
販売費及び一般管理費合計	1,911	1,931
営業損失()	286	616
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	481	319
その他	21	18
営業外収益合計	507	341
営業外費用		
支払利息	1	1
リース解約損	0	
投資事業組合運用損	6	6
その他	0	0
営業外費用合計	8	8
経常利益又は経常損失()	212	283
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除売却損	19	0
固定資産撤去費用	1	21
退職特別加算金		20
特別損失合計	20	42
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	191	324
法人税、住民税及び事業税	65	21
法人税等調整額	11	54
法人税等合計	77	32
四半期純利益又は四半期純損失()	114	291
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	105	295

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	114	291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,881	392
退職給付に係る調整額	17	10
その他の包括利益合計	1,899	403
四半期包括利益	2,013	111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,003	107
非支配株主に係る四半期包括利益	10	4

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	418百万円	416百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	171	2	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	342	4	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,099	248	12,347		12,347
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50		50	50	
計	12,149	248	12,397	50	12,347
セグメント損失()	162	128	291	4	286

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

損失	金額
報告セグメント計	291
セグメント間取引消去	4
四半期連結損益計算書の営業損失()	286

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,440	99	11,539		11,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68		68	68	
計	11,508	99	11,608	68	11,539
セグメント損失()	369	252	621	4	616

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

損失	金額
報告セグメント計	621
セグメント間取引消去	4
四半期連結損益計算書の営業損失()	616

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	1円23銭	3円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (百万円)	105	295
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (百万円)	105	295
普通株式の期中平均株式数 (千株)	85,586	85,574

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年7月27日の取締役会において、当社が保有する投資有価証券の一部を売却することを決議し、同日、売却が完了いたしました。これにより、平成30年3月期第2四半期において投資有価証券売却益(特別利益)748百万円を計上する予定です。

投資有価証券の売却理由

トッパングループの物流事業再編のため

投資有価証券の売却の内容

売却株式 凸版物流株式会社(非上場)

売却先 凸版印刷株式会社

売却株式数 768株

売却額 780百万円

投資有価証券売却益 748百万円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

図書印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 秀 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 嶋 幸 児 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている図書印刷株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、図書印刷株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。